

非製造業の 2011 年度経常利益は実質増額

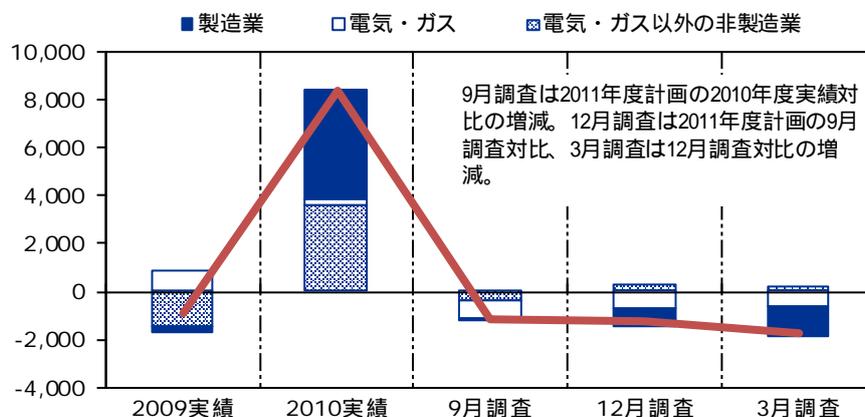
4月2日に発表された日銀短観3月調査では、大企業の2011年度経常利益計画（実績見通し）が7.1%下方修正され前年度比15.4%となった。内訳は、製造業が12%下方修正の17.9%、非製造業は3.4%下方修正の13.6%である。製造業の下方修正は言うまでもなく、海外経済減速による売上高減少と円高による採算悪化による。一方、非製造業は売上高計画を12月調査と同額に据え置いていたため、経常利益計画の下方修正には違和感があった。

本日（4月3日）公表された日銀短観の業種別計数に基づき、大企業の2011年度利益計画を個別業種別に分解すると、非製造業の利益見通し下方修正は、原発停止に伴う燃料調達増加と燃料費高騰に直面している電力セクターの収益悪化によるものであることが確認できる。電気・ガス（大企業）の2011年度経常利益計画は2011年9月調査の4,014億円が、12月調査で3,683億円に、2012年3月調査では9,890億円へ大幅に下方修正されている。東京電力の影響が大きいですが、他の各社も燃料費負担の増加により利益が減少した。

では、電気・ガスを除くとどうか。電気・ガスを除く非製造業の経常利益計画は、実は、9月調査をボトムに上方修正されている。9月調査時点では前年比2.6%と前年割れの計画だったが、12月調査で1.8%、3月調査でも1.1%と2回連続で上方修正された。しかも2回連続で上方修正された結果、最新3月調査の利益計画水準は、2010年度実績を僅か0.2%ではあるが上回り、増益見通しとなっているのである。こうした利益状況は大企業非製造業の業況判断DIが5とプラス圏にあることにも整合する。

大企業非製造業を業種別に見ると、2010年度実績対比での増益が明確なのは、小売業（12.0%）、飲食・宿泊サービス（9.5%）、対事業所サービス（7.8%）、卸売業（5.8%）、対個人サービス業（5.2%）などである。年度後半の個人消費回復が、震災による悪影響を跳ね返し、増益をもたらしたと言えるだろう。なお、建設業は5.5%と減益、かつ12月調査と3月調査で下方修正されており、復興投資の執行遅れの影響が読み取れる。

大企業の経常利益計画・増減（年度、10億円）



（出所）日本銀行